

「在職中又は休職中の発達障害者に対する作業管理支援」の改良 ～汎用性を高めるための試み～

○小松 成美（障害者職業総合センター職業センター 上席障害者職業カウンセラー）
上村 美雪（障害者職業総合センター職業センター）

1 はじめに

障害者職業総合センター職業センター（以下「職業センター」という。）では、知的障害を伴わない発達障害者を対象としたワークシステム・サポートプログラム（以下「WSSP」という。）の実施を通じて発達障害者に対する各種支援技法の開発・改良を行っている。本発表では令和6年度から取り組んでいる「在職中又は休職中の発達障害者に対する作業管理支援」の改良について中間報告を行う。

2 WSSPの概要

WSSPでは、受講者個々の特性、職業上の課題などについて詳細なアセスメントに基づき、職場で適応するためのスキル付与のため、「就労セミナー」「作業」「個別相談」を連動させた13週間のプログラムを実施している。

就労セミナーで得た知識やスキルを作業場面で試行し、その結果を個別相談で振り返り、より効果的なスキルの実行方法等に関する気づきや考察を経て、再度、作業場面で試行するといったサイクルを基本としている。

3 作業管理支援とは

障害者の職場定着においては環境調整や職場の配慮が重要であるが、多少のマルチタスクは避けられないことが多く、本人の作業管理能力の向上を目指す取組が必要となる。このため、令和3年度に職業センターにおいて、発達障害者の作業管理能力を実行機能の側面からアセスメントし、個々の特徴に応じたマルチタスクなどの対処方法を検討するための支援技法として、作業管理支援を開発した。

本支援技法では、「指示を受ける」「期限内の作業完了に向けた計画を立てる」「作業を実施する」「作業後の結果を確認する」「指示者へ結果を報告・相談する」といった一連の工程を的確に処理しながら、与えられたタスクを実施することを「作業管理」と定義している。また、適用対象者としては、就職後にマルチタスクへの対処能力の低さなどに起因して発達障害の診断を受けた場合など、現に発達障害者自らが困り感を抱えており、職場への適応上の課題を軽減するうえでの緊要度を鑑み、在職中又は休職中の者を主な対象として開発された経緯がある。

作業管理支援の工程には3つのフェイズを設定しており、フェイズ1を準備段階とし、フェイズ2及びフェイズ3において「作業管理課題」を実施する。なお、フェイズ1の

詳細は後述の「5 作業管理支援の改良のポイント」に記載する。

ここでの作業管理課題は、ワークサンプル幕張版（以下「MWS」という。）などを活用し、完成形や完成形に至る手順を自ら見出す力が要求される課題を組み合わせた最大7種の課題で構成されており、これを5日間かけて実施するものである。対象者は課題ごとに設定された締切り日時までに、すべての課題を完了することが求められている。

また、フェイズ2で明らかになった改善が望まれる事項について、その対処方法を検討のうえフェイズ3を実施し、その効果を検証するという取組が行えるようにしている。

さらに、フェイズ2及びフェイズ3の実施過程において、支援者が使用する「行動観察シート」と対象者が使用する「ふりかえりシート」の2種類のシートを作成し、これらのシートを活用して作業管理課題の取組状況を支援者とともに振り返り、作業管理上の強みや改善事項の整理、対処方法の検討などにつなげていく。

WSSPにて作業管理支援を実施した受講者からは、「メモをとったり、作業を見直したりすることは身につけると感じた」など自身の強みや習得の状況を実感できたり、「苦手な計画立ての際には、タイマーやふせんなどを使った工程表の使用が有効だった」など苦手なことへの対処方法の検討ができたといった声が聞かれている。

4 改良の背景

令和6年度、地域障害者職業センター及び広域障害者職業センター（以下「地域センター等」という。）を対象に、作業管理支援を実施しているかアンケートを行ったところ、図1のような結果であった。

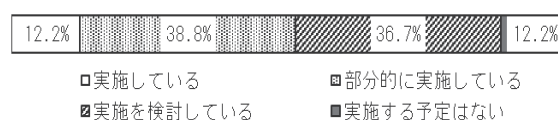


図1 地域センター等アンケート結果

作業管理支援を実施したことのある地域センター等からは、「会社にわかりやすく配慮事項を整理して伝えることができた」「実行機能のどの点に課題があり、どのような対処方法が考えられるか、具体的な相談ができるようになった」などの効果を感じられる内容が確認できた。また、

「発達障害者以外にも、実行機能に課題がある対象者へ実施したい」などの改良を期待する声もあった。

一方で、実施に至っていない地域センター等からは「スタッフ間で実施手順や実行機能の下位概念について理解するなど、実施のための十分な準備ができていない」といった意見が散見された。そのほか、「短期間やスポット的な利用者の場合、作業管理支援を規定のスケジュールどおり実施することが難しい」との声もあり、これらの地域センター等からの意見をふまえ、改良に取り組むこととした。

5 作業管理支援の改良のポイント

(1) 適用対象者の拡大

作業管理支援は前述のとおり、在職中又は休職中の発達障害者を対象として開発したが、マルチタスクへの対処能力など実行機能の側面から作業管理能力を把握するとともに対処方法の習得は、精神障害者や高次脳機能障害などの認知機能の障害のある者に共通する課題であり、また、在職者のみならず、課題が大きく顕在化していない新規求職者においても職場での適応力を高めるうえで効果的な取組みであると考えられる。このため、今回の改良においては、作業管理支援の対象を発達障害者に限定せず、また、求職者から在職者まで広く活用できることを目指している。

適用対象者の拡大を検討するうえで特に注目したのは、フェイズ1の実施方法である。作業管理課題に取り組む前の準備段階であるフェイズ1は、作業管理に関する基礎的な知識・スキルの習得を図る期間としている。これにより、フェイズ2以降の課題にまったく対応できないという失敗体験やモチベーションの低下につながるような事態を回避する目的がある。

実践報告書¹⁾ではフェイズ1について、作業管理に関する基礎的な知識・スキルについて、MWSの実施方法の習得のほか「質問、確認、メモとり、情報の補完などに関する知識やスキルの習得」としているが、取組方法の詳細にまでふれられていない。このため、例えば、精神障害者やうつ傾向のある高次脳機能障害者に作業管理支援を実施する場合、フェイズ2以降で過度な負荷とならないようにするための留意事項や逆に高負荷の課題に臨むにあたって気分や体調の崩れが生じることがないよう、生活リズムの構築やリラクゼーションに関する知識などを付与する機会とすることも必要と考える。また、就労経験がない求職者の場合、実際の就労場面をイメージしづらく、作業管理課題の実施に意義を見出しにくいことも想定されるため、丁寧なオリエンテーションを通じて目的意識をもって作業管理課題を行えるようにすることが必要と考える。

こういった作業管理支援の適用対象者の拡大を図るためのフェイズ1における取組のポイントについて、整理する

こととした。

(2) 実用性の向上

また、地域センター等において、実際に作業管理支援を実施することへのハードルを下げるとともに、活用の幅を広げるための検討を行っている。

作業管理支援を実施する主目的は、実行機能の視点を用いたアセスメントと対処方法の獲得にある。そのための仕組みの一つとして、対象者と支援者、それぞれの見立てについてすり合わせを行うことで、行動の強化や課題により即した対処方法の習得につながるよう行動観察シート及びふりかえりシートを活用した相談を行う構成としている。

この相談の過程においては、対象者が自らの行動や思考を振り返り、自身の強みや課題への対処方法を主体的に検討・実践できるような支援者のかかわりが重要である。振り返りの仕方によっては、対象者が「できないことばかりだった」など、ネガティブな感想に終始してしまう可能性も考えられる。このような結果を防ぎ、できたことに目を向けるとともに、「どのようにすればできたか」という気づきを促し、対処方法の検討に結びつけやすくすることを目指し、行動観察シート及びふりかえりシートの改良に取り組むこととした。あわせて、対象者自身が自己効用感を感じられるよう振り返りの進め方についても改良を加えることとしている。

その他、作業管理支援の部分的実施、ジョブコーチ支援における行動観察シートの活用など、規定の作業管理支援に限定されない柔軟な取組について、事例をもとにその実施方法や留意点などについても整理し、紹介することとしている。

6 おわりに

マルチタスクの遂行など作業管理上の困難さは、業務の抱え込みによる疲弊や職場内の人間関係の悪化などに波及し、うつ病などの二次障害の発症につながる可能性もあり、職場定着を目指すにあたって重要な視点であると考えられる。このため、作業管理支援の汎用性を高め、必要な方に広く実施していけるよう、今後も改良を進めて参りたい。なお、現在の改良の取組については実践報告書にとりまとめ、令和7年3月に発行する予定である。

【参考文献】

- 1) 障害者職業総合センター職業センター『在職中又は休職中の発達障害者に対する作業管理支援』、「実践報告書No.39」,(2022)

【連絡先】

障害者職業総合センター職業センター企画課
e-mail : csggrp@jeed.or.jp
Tel : 043-297-9042